

2019年7月17日 全16頁

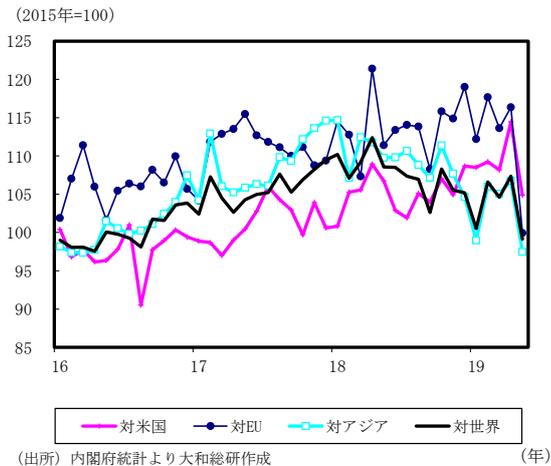
経済指標の要点（6/19～7/17 発表統計分）

経済調査部	研究員	渡邊 吾有子
	研究員	中田 理恵
	研究員	小林 若葉
	研究員	田村 統久
	シニアエコノミスト	小林 俊介
調査本部		斎藤 航

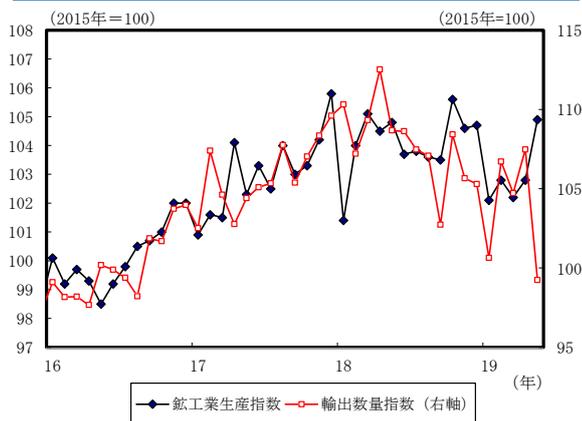
[要約]

- 【10連休】5月は特殊要因である10連休の影響に留意が必要だ。連休前の4月に機械受注や輸出入が前倒しされたことで5月には反動減が見られた一方、個人消費では連休による押し上げ効果が見られた。
- 【企業部門】5月の輸出数量は、米国向け、EU向け、アジア向け全てで前月から減少した。10連休前に輸出の前倒しがされたことからの反動減の影響を除いても弱い結果であり、世界経済の減速や米中貿易摩擦による外需の減少が顕著となった。一方、機械受注は単月では減少したものの、水準は堅調だと言えよう。鉱工業生産指数は自動車工業などにけん引され、2ヶ月連続の上昇となった。
- 【家計部門】5月の個人消費は10連休特需を受け、底堅い結果となった。家計調査の内訳を見ると「光熱・水道」の支出が増加しており、家で過ごす休日が増えたことが好調さの要因となった。実質賃金（共通事業所ベース、大和総研試算）は前年比+0.3%とプラスに転じた。就業者数は2ヶ月連続で前月から減少したが、5月の減少は振れの大きい自営業主・家族従業者の大幅減によるもので、過度な心配は不要だろう。
- 【四半期指標】2019年6月日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は悪化したものの、大企業非製造業の業況判断DI（最近）は小幅ながら改善した。業況判断DI（先行き）は、業況判断DI（最近）とは対照的に、大企業製造業の悪化が止まる一方、大企業非製造業は大幅な悪化が見込まれている。2019年度の全規模全産業の「設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）」は前年度比+2.3%となった。6月時点での前年度比水準としては、2018年度や2017年度の計画よりは低いが、景気の循環的な底付近にあった2016年度の計画よりは強いといった塩梅だ。

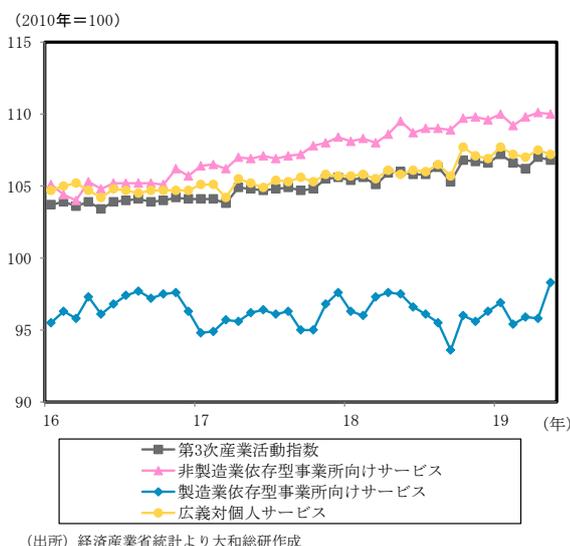
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



鉱工業生産と輸出数量



第3次産業活動指数

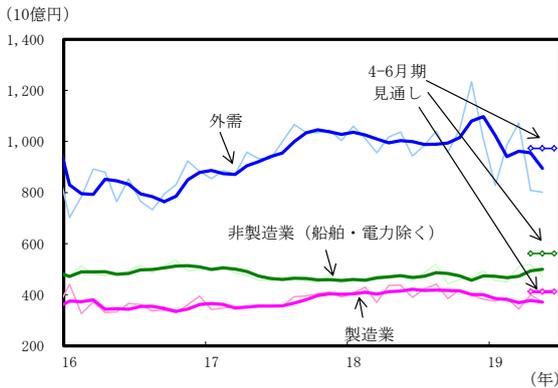


2019年5月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲7.8%と前月(同▲2.4%)からマイナス幅が拡大し、輸入金額は同▲1.5%と前月(同+6.5%)からマイナス転換した。輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比▲7.7%と大幅に減少した。前月に10連休を控えた輸出の前倒しがあり、5月はその反動で減少した可能性があるものの、2016年8月の水準まで低下するなど弱い結果であった。地域別に見ると、米国向け(同▲8.4%)、EU向け(同▲14.1%)、アジア向け(同▲8.7%)で総じて減少した。米国向けとEU向けは乗用車が全体の減少に寄与した。米国内の自動車販売台数はピークアウトしており、輸出の先行きには注意が必要だ。EU向けも頭打ち感がある。アジア向け輸出は、減少傾向にある半導体等製造装置が全体を特に押し下げた。先行きの輸出数量は、世界経済減速の影響を受けて足踏みが続くともみている。米国の対中追加関税(いわゆる「第4弾」)の発動は当面見送られるものの、これまでの追加関税の影響や、米中交渉の先行きは引き続き懸念材料となろう。

2019年5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は前月比+2.0%と、2ヶ月連続で上昇した。16業種中13業種で上昇しており、特に自動車工業(同+5.2%)や電気・情報通信機械工業(同+4.4%)が全体を押し上げた。品目別に見ると、自動車工業では普通乗用車などが上昇に寄与した。4月に続き、5月も国内新車販売が好調であったことが影響したようだ。電気・情報通信機械工業ではデスクトップ型パソコンなどの増産が目立った。出荷指数は同+1.3%と2ヶ月連続の上昇となり、在庫指数も同+0.5%と2ヶ月ぶりに上昇した。出荷が増加する中で在庫は減っておらず、在庫率は引き続き高水準にある。経済産業省による6月の生産の先行き試算値(計画のバイアスを補正した値、最頻値)は同▲1.7%であった。6月以降の生産は、海外経済の減速や、在庫調整圧力が下押し要因となり、緩やかに減少すると見込んでいる。

2019年5月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりに低下した。指数は高水準で推移しているものの、このところ上昇ペースが鈍化しつつある。業種別に見ると、全11業種中6業種で低下した。「卸売業」や「生活娯楽関連サービス」が低下に寄与したが、これらは4月末からの大型連休に備えた商品の納入増や、旅行販売の大幅増からの反動の影響と考えられる。他方、人手不足やIoTへの対応のための引き合いが強いとみられる「情報通信業」などは上昇に寄与した。先行きの第3次産業活動指数は、緩やかなペースで上昇を続けるとみている。外需の影響を受けやすい「製造業依存型事業所向けサービス」は、世界経済が減速する中で弱い動きとなり、全体の押し下げに寄与すると見込まれる。他方、内需に関連する「広義対個人サービス」や「非製造業依存型事業所向けサービス」は、消費マインドの冷え込みによって勢いを弱めつつも、上昇が続くだろう。

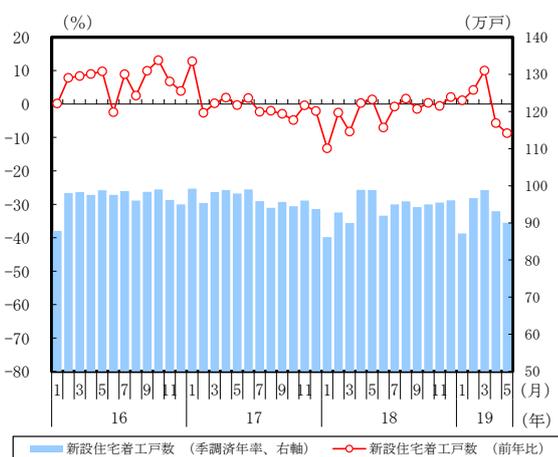
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年5月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力を除く)は前月比▲7.8%と4ヶ月ぶりに減少した。4-6月期の見通し(前期比+15.7%)達成には、6月に前月比+38.5%の増加が必要であり、達成は厳しい。5月の結果を業種別に見ると、製造業は同▲7.4%と2ヶ月ぶりに減少した。前月に大幅に増加した造船業(同▲37.6%)、はん用・生産用機械(同▲11.9%)の反動減が全体を押し下げた。非製造業(船舶・電力を除く)も同▲9.0%と3ヶ月ぶりに減少した。前月まで3ヶ月連続で増加した運輸業・郵便業(同▲29.9%)の反動減などが全体を押し下げた。先行きの機械受注は、緩やかな減少基調が続くとみている。世界経済の減速によって輸出の弱い動きが続く中、製造業からの受注は減少基調をたどると見込まれる。他方、相対的に輸出依存度の低い非製造業においては人手不足に対応するための省力化投資などの底堅い需要があり、受注全体では緩やかな減少にとどまるとみている。

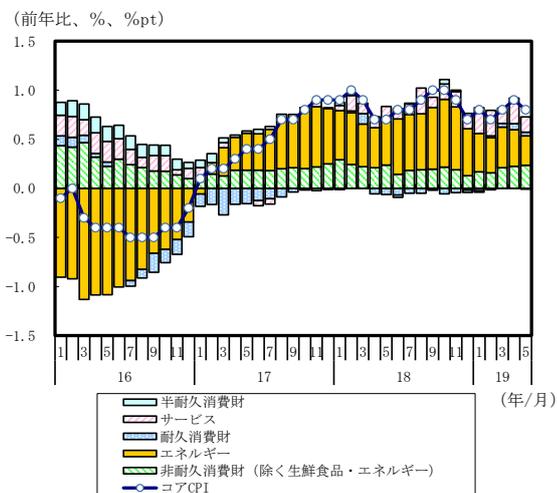
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2019年5月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、90.0万戸となり、前月比▲3.3%と2ヶ月連続で減少した。利用関係別では、持家が同▲2.2%、貸家が同▲1.8%、分譲住宅が同▲3.6%といずれも減少した。過去の消費増税時に比べると、今回の駆け込み需要はかなり小規模であり、持家で見られるが、それも4月頃に頭打ちしている。貸家は金融庁のアパートローンの監視強化の影響もあって2017年春から減少傾向にあり、足下でも3ヶ月連続で減少している。住宅着工数の先行きは、おおむね横ばい圏で推移するとみている。10月に消費増税が予定されているが、増税後の持家や分譲住宅の購入については、住宅ローン減税やすまい給付金の拡充、次世代住宅ポイントの創設、贈与税の非課税枠拡大が実施される。手厚い購入支援策により、住宅需要は一定程度下支えされると考えられる。一方、支援策の対象外である貸家については弱い動きが続くだろう。

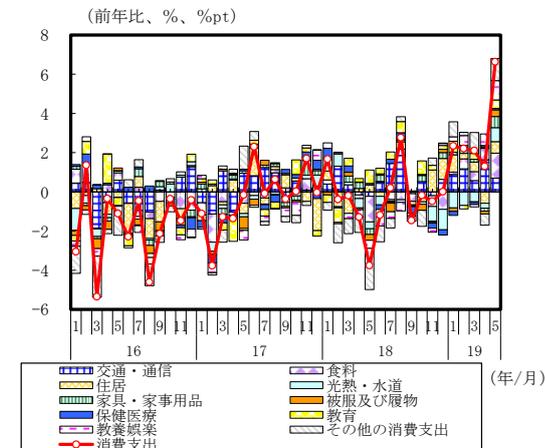
全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年5月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.8%と前月(同+0.9%)から減速した。ただし、電気代の値下げが減速の主要因であり、物価の基調には変化が見られない。財・サービス別に寄与度の変化を見ると、サービスが小幅に押し下げた一方、耐久消費財や半耐久消費財、コア非耐久消費財はおおむね横ばいであった。また、品目別に見ると、「ルームエアコン」「ガソリン」などが小幅に押し上げた一方、「電気代」「宿泊料」「外国バック旅行費」などは押し下げた。ガソリン代は2019年1月から5月にかけての原油高の影響が顕在化した一方、電気代は2018年11月以降の原油価格の急落がラグを伴って価格に反映され始めた。先行きの全国コアCPIは前年比ゼロ%台半ばで推移するとみている。なお、大手通信会社は6月に携帯電話通信料を値下げしたものの、東京都区部CPI6月速報値を見ると、同項目の低下幅はわずかだった。そのため携帯電話通信料の値下げによる6月以降の全国CPIへの影響は限定的とみられる。

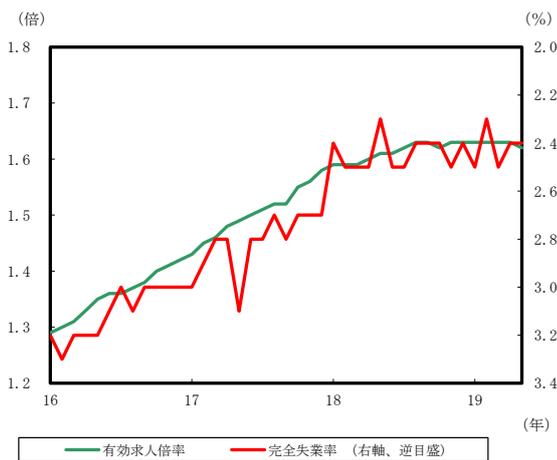
消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年5月の家計調査によると、実質消費支出（季節調整値）は前月比+5.5%と2ヶ月ぶりに大幅に増加した。ぶれが大きい項目を除いた系列である、実質消費支出（除く住居等）も同+5.5%となった。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中9費目が前月から増加した。特に増加幅が大きかったのは「その他の消費支出」（同+7.7%）、「住居」（同+21.6%）、「光熱・水道」（同+15.2%）であった。「その他の消費支出」の中身を見ると、前月に大きく減少していた保険料の増加が目立つ。ゴールデンウィークが例年よりも早く始まった影響で、4月分の保険料の支払日が5月に後ずれするケースが少なからずあったためとみられる。「住居」では民営家賃が大幅に増加したが、5月は調査対象世帯の持家率が大きく低下しており、サンプル要因によって支出額が一時的に振れた可能性が高い。「光熱・水道」は電気・ガス・水道代全てで増加した。連休が例年よりもかなり長かったため、家で過ごす休日も多かったと考えられる。

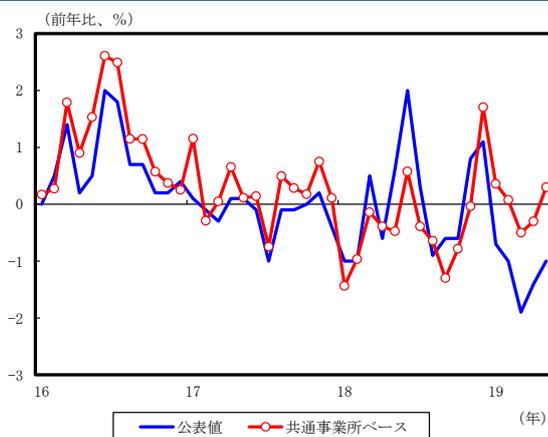
完全失業率と有効求人倍率



(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2019年5月の完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.4%となった。内訳を見ると、失業者数は前月差▲6万人、就業者数は同▲8万人とともに小幅な変化にとどまった。就業者数は2ヶ月連続の減少となったが、振れの大きい自営業主・家族従業者の大幅減によるものであり、景気の点から過度な心配は不要だろう。有効求人倍率（同）は前月から0.01pt低い1.62倍となり、正社員については0.01pt低下し1.15倍となった。有効求人倍率の動きに先行する新規求人倍率（同）は前月から0.05pt低下し2.43倍となった。内訳を見ると新規求職者数も増加したものの、それ以上に新規求職申込件数が増加している。新規求職申込件数は長らく減少基調にあるため、5月の大幅増は一時的なぶれの可能性がある。目先は需給ともに弱い動きとなる中で、失業率は低水準、有効求人倍率は高い水準を維持していくとみられる。しかし、景気の停滞から徐々に企業の採用に抑制の動きが出てくるリスクには警戒が必要である。

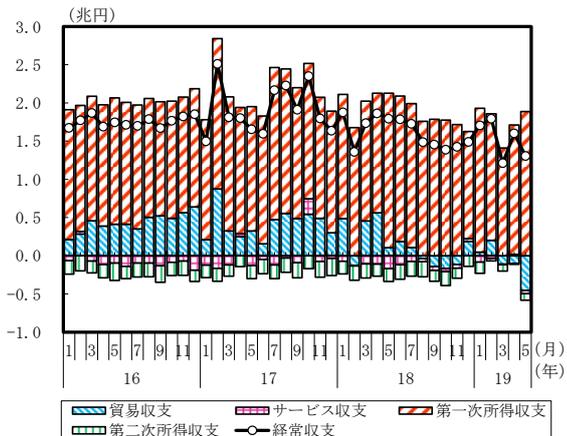
実質賃金



(注) 共通事業所ベースは大和総研による推計値。
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

2019年5月の毎月勤労統計（速報値）によると、現金給与総額は前年比▲0.2%と5ヶ月連続で減少した。一方、当月分・前年同月分ともに調査対象となった事業所（共通事業所）ベースでは同+1.2%となった。内訳を見ると、所定内給与は同+0.6%、所定外給与は同+0.6%、特別給与は同+14.9%とそれぞれ増加している。現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は同+1.3%増加した一方で、パートタイム労働者は横ばいであった。実質賃金（共通事業所ベース、大和総研試算）は同+0.3%とプラスに転じた。現金給与総額の先行きについては、前年比で横ばい圏から徐々に縮小に向かうとみている。2019年春闘では、定昇込みの賃上げ率は前年から横ばいとなった。また、企業収益が足下で頭打ちとなっており、2018年のような特別給与の増加は期待しにくい。加えて、残業時間の減少により所定外給与が減少していく可能性がある。

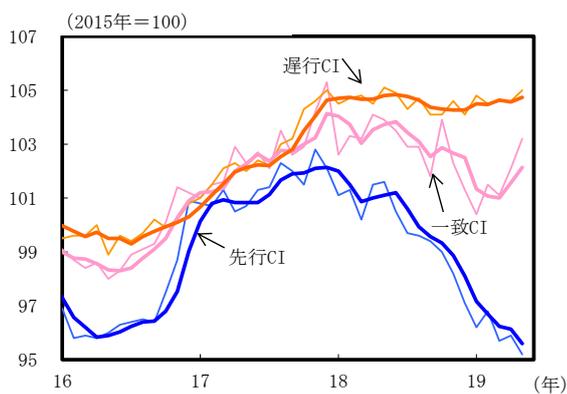
経常収支の推移



(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2019年5月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は1兆3,057億円の黒字であった。ただし、貿易・サービス収支の赤字幅拡大により、黒字幅は前月から2,944億円縮小した。貿易収支は、輸出が減少した一方、輸入が増加したことで、▲4,522億円と2015年2月以来の大幅な赤字を記録した。また、サービス収支も▲434億円と、2ヶ月ぶりの赤字へ転じた。他方、第一次所得収支は黒字幅が前月から1,954億円拡大して、1兆8,883億円となった。直接投資収益や証券投資収益の増加が黒字幅の拡大要因となった。経常収支の先行きは、黒字幅が緩やかに縮小するとみている。米中貿易摩擦の影響や世界経済の減速により輸出が緩やかに減少するとみられることから、貿易収支は赤字での推移が見込まれる。第一次所得収支についても、世界経済の減速に伴い対外資産からの利子や配当が減少し、黒字幅が縮小する可能性がある。

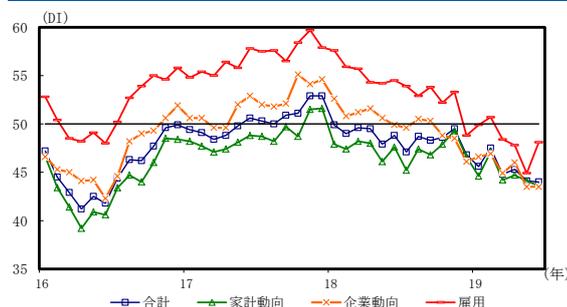
景気動向指数の推移



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年5月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+1.1ptと2ヶ月連続で上昇した。これを受け、内閣府は基調判断を前月までの「悪化」から「下げ止まりを示している」に上方修正した。一致CIの内訳を見ると、生産指数(鉱工業)(前月差寄与度+0.41pt)、投資財出荷指数(除輸送機械)(同+0.41pt)、鉱工業用生産財出荷指数(同+0.39pt)等、生産・出荷関連の指標が軒並み上昇に寄与した。5月に生産・出荷が増加した背景には、新車投入効果による新車販売台数の増加や、10連休中に工場を稼働した影響があるとみられ、持ち直しは一時的なもの可能性がある。また、先行きは、米中貿易摩擦の影響による輸出の減少を通じて出荷や生産関連の指数が低下する可能性がある点に留意が必要だ。先行CIは前月差▲0.7ptと2ヶ月ぶりに下降した。最終需要財在庫率指数(前月差寄与度▲0.50pt)、東証株価指数(同▲0.30pt)が下降に寄与した一方で、新規求人数(除学卒)(同+0.41pt)は上昇に寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移

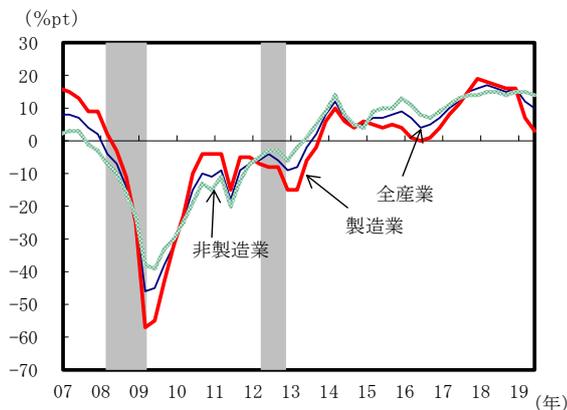


(現状判断DI)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	(前月差)
合計	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	-0.1
家計動向関連	44.6	47.1	44.2	44.7	44.1	43.6	-0.5
小売関連	42.5	45.8	43.5	43.6	43.4	43.8	+0.4
飲食関連	44.2	45.2	42.4	42.3	40.7	43.0	+2.3
サービス関連	48.5	49.9	45.6	47.5	47.2	43.7	-3.5
住宅関連	47.3	49.3	46.7	44.7	41.3	41.7	+0.4
企業動向関連	46.6	46.9	44.9	46.0	43.5	43.5	+0.0
製造業	43.4	44.8	41.9	44.9	42.9	44.3	+1.4
非製造業	49.4	48.8	47.2	47.2	44.5	42.8	-1.7
雇用関連	49.9	50.7	48.4	47.8	44.9	48.1	+3.2

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは44.0と2ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、家計動向関連DIは前月差▲0.5pt、企業動向関連DIは前月から横ばいとなった一方で、雇用関連DIは同+3.2ptと4ヶ月ぶりに上昇した。家計動向関連は、4、5月の大型連休特需の反動による客足の鈍さが旅行代理店で指摘されるなど、特にサービス関連DIが低下した。企業関連では、小売業の売上高減少、建設業の燃料高騰や人手不足による人件費増加などが指摘されており、引き続き非製造業において落ち込みがみられる。雇用関連では、「悪い」、「やや悪い」との回答が減り、「変わらない」が増えたことでDIが上昇した。「採用者数は減っていないが、右肩上がりに伸びている」という感じはなくなっている」とのコメントが見られた。先行き判断DIは、小売店において消費増税前の駆け込み需要などが見込まれるということなどから、前月差+0.2ptと5ヶ月ぶりにわずかに上昇した。

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シャドローは景気後退期。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

2019年6月日銀短観では、前回調査（2019年3月）時点と比較して大企業製造業の業況判断DI（最近）は引き続き悪化したものの、大企業非製造業の業況判断DI（最近）は小幅ながら改善し、まちまちな結果となった。大企業製造業の業況判断悪化の背景は主として①中国向けを中心として海外需要の弱さが続いていることと、②5月以降に再度緊張した米中貿易摩擦問題が挙げられる。大企業非製造業の業況判断改善の背景としては①原油価格の再下落に伴う交易条件の改善や②借入金利の一層の低下、③大型連休特需などが挙げられよう。

業況判断DI（先行き）は、業況判断DI（最近）とは対照的に、大企業製造業の悪化は止まる見込みだ。本短観の回答期間に米中首脳会談が行われる可能性が高まっていたことも好感されたのだろう。他方で大企業非製造業は大幅な悪化が見込まれている。これは今回、上述の特需等で潤った業種で軒並み反動減が見込まれていることに由来している。加えて、10月に消費増税が行われる可能性が極めて高くなる中、関連業種の業況判断にも悪化が目立つ。総じて言えば、悪化トレンド自体からは脱却できていないものの、業況「悪化」のペースは一旦緩まったという姿が、今回の短観から確認される日本経済・企業の現状だと理解できよう。

2018年度の全規模全産業の「設備投資計画（含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）」は、前年度比+6.6%となり、リーマン・ショック以降では最高の数値となった。ただし、前回調査時点の計画からは▲3.5%と大幅に下方修正されている。2019年度の計画は前年度比+2.3%となった。6月時点での前年度比水準としては、絶好調だった2018年度や2017年度の計画よりは低い、景気の循環的な底付近にあった2016年度の計画よりは強いといった塩梅だ。

設備投資額 (前年度比・%)

		2018年度	2019年度	
			(計画)	修正率
大企業	製造業	7.0	12.9	2.5
	非製造業	7.4	4.2	-1.7
	全産業	7.3	7.4	-0.1
中堅企業	製造業	6.4	0.3	2.4
	非製造業	9.5	-7.3	0.9
	全産業	8.3	-4.4	1.5
中小企業	製造業	17.2	-3.0	7.4
	非製造業	-4.4	-13.0	12.2
	全産業	2.6	-9.3	10.2
全規模合計	製造業	8.6	7.7	3.2
	非製造業	5.4	-0.8	0.7
	全産業	6.6	2.3	1.7

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2019	7	18	貿易統計	輸出金額	6月	前年比	%	▲ 7.8
		19	消費者物価指数	全国コアCPI	6月	前年比	%	0.8
		30	労働力調査	失業率	6月	季節調整値	%	2.4
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	6月	季節調整値	倍	1.6
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	6月	季節調整値前月比	%	2.0
		31	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	6月	季節調整値年率	万戸	90.0
	8	6	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	6月	前年比	%	1.2
		6	家計調査	実質消費支出	6月	変動調整値前年比	%	4.0
			景気動向指数	一致CI	6月		ポイント	103.2
		8	国際収支	経常収支	6月		億円	15,948
		8	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	7月	季節調整値	ポイント	44.0
		9	GDP一次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	0.6
		13	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	6月	季節調整値前月比	%	▲ 0.2
		14	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	6月	季節調整値前月比	%	▲ 7.8

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計数表

月次統計				単位	2019/01	2019/02	2019/03	2019/04	2019/05	2019/06		
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	102.1	102.8	102.2	102.8	104.9	-			
		前月比	%	▲ 2.5	0.7	▲ 0.6	0.6	2.0	-			
	出荷	季調値	2015年=100	100.6	102.2	100.9	102.7	104.0	-			
		前月比	%	▲ 2.4	1.6	▲ 1.3	1.8	1.3	-			
	在庫	季調値	2015年=100	102.0	102.4	103.8	103.8	104.3	-			
		前月比	%	▲ 0.9	0.4	1.4	0.0	0.5	-			
在庫率	季調値	2015年=100	105.0	105.5	107.2	104.6	106.4	-				
	前月比	%	▲ 2.1	0.5	1.6	▲ 2.4	1.7	-				
第3次産業活動指数				季調値	2010年=100	107.2	106.6	106.2	107.0	106.8		
全産業活動指数				前月比	%	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	0.8	▲ 0.2		
機械受注				民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲ 5.4	1.8	3.8	5.2	▲ 7.8	
住宅着工統計				新設住宅着工戸数	前年比	%	1.1	4.2	10.0	▲ 5.7	▲ 8.7	
				季調値年率	万戸	87.2	96.7	98.9	93.1	90.0		
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲ 1417.7	331.6	522.7	53.5	▲ 968.3	-		
	通関輸出額		前年比	%	▲ 8.4	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.8	-		
	輸出数量指数		前年比	%	▲ 9.0	▲ 0.6	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 8.9	-		
	輸出価格指数		前年比	%	0.7	▲ 0.6	3.4	2.0	1.2	-		
	通関輸入額		前年比	%	▲ 0.8	▲ 6.5	1.2	6.5	▲ 1.5	-		
	家計調査				実質消費支出 全世帯	前年比	%	2.0	1.7	2.1	1.3	4.0
				実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	1.7	3.4	3.6	▲ 0.3	1.4	
商業販売統計				小売業販売額	前年比	%	0.6	0.6	1.0	0.4	1.3	
				百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 3.0	▲ 1.5	1.0	▲ 1.4	▲ 0.2	
消費総合指数 実質				季調値	2011年=100	104.8	104.3	104.4	106.2	106.0		
毎月勤労統計				現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	0.3	0.1	0.7	1.2	
				所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.7	0.9	0.5	0.8	0.6	
労働力調査				完全失業率	季調値	%	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	
				有効求人倍率	季調値	倍率	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	
				新規求人倍率	季調値	倍率	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	
消費者物価指数				全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	
				東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1	
国内企業物価指数				前年比	%	0.6	0.9	1.3	1.2	0.6	▲ 0.1	
景気動向指数				先行指数 CI	-	2015年=100	96.2	96.8	95.7	95.9	95.2	
				一致指数 CI	-	2015年=100	100.4	101.5	101.1	102.1	103.2	
				遅行指数 CI	-	2015年=100	104.8	104.5	104.6	104.6	105.0	
景気ウォッチャー指数				現状判断DI	季調値	%ポイント	45.6	47.5	44.8	45.3	44.1	44.0
				先行き判断DI	季調値	%ポイント	49.4	48.9	48.6	48.4	45.6	45.8

(注1)家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2)毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

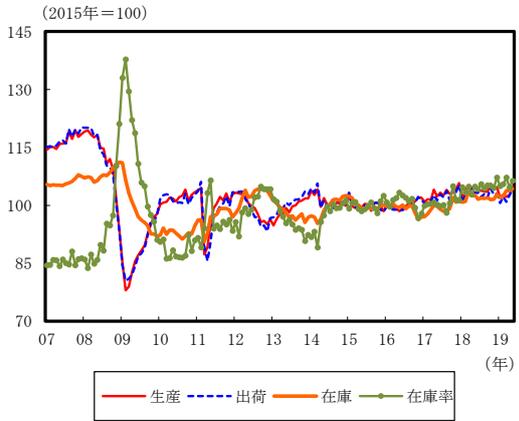
四半期統計

				単位	2018/09	2018/12	2019/03	2019/06		
GDP	実質GDP	前期比		%	▲ 0.6	0.5	0.6	-		
		前期比年率		%	▲ 2.6	1.8	2.2	-		
		民間最終消費支出		前期比	%	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	-	
		民間住宅		前期比	%	0.8	1.4	0.6	-	
		民間企業設備		前期比	%	▲ 2.6	2.7	0.3	-	
		民間在庫変動		前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	0.1	0.1	-	
		政府最終消費支出		前期比	%	0.2	0.7	▲ 0.1	-	
		公的固定資本形成		前期比	%	▲ 2.0	▲ 1.5	1.2	-	
		財貨・サービスの輸出		前期比	%	▲ 2.0	1.2	▲ 2.4	-	
		財貨・サービスの輸入		前期比	%	▲ 1.0	3.0	▲ 4.6	-	
		内需		前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.5	0.8	0.1	-	
		外需		前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	▲ 0.3	0.4	-	
		名目GDP				前期比	%	▲ 0.6	0.5	0.8
						前期比年率	%	▲ 2.6	2.0	3.4
GDPデフレーター				前年比	%	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)			前年比	%	6.0	3.7	3.0		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)			前年比	%	2.2	▲ 7.0	10.3		
	設備投資			前年比	%	2.5	5.5	6.9		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)			前期比	%	▲ 4.7	3.9	1.1		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業		「良い」-「悪い」	%ポイント	19	19	12	7	
		大企業 非製造業		「良い」-「悪い」	%ポイント	22	24	21	23	
		中小企業 製造業		「良い」-「悪い」	%ポイント	14	14	6	-1	
		中小企業 非製造業		「良い」-「悪い」	%ポイント	10	11	12	10	
	生産・営業用設備判断DI			大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	雇用人員判断DI			大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 23	▲ 23	▲ 23	▲ 21

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

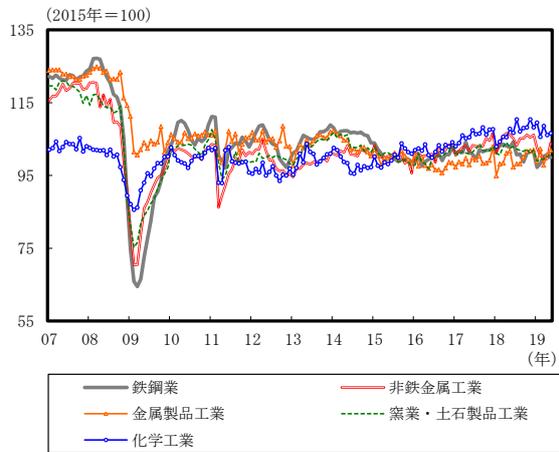
生産

鋳工業生産、出荷、在庫、在庫率



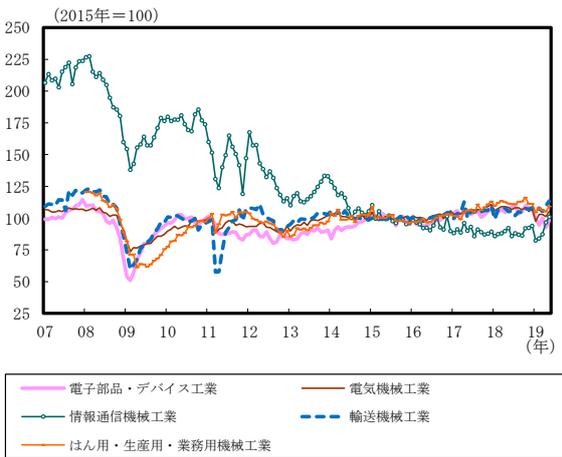
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



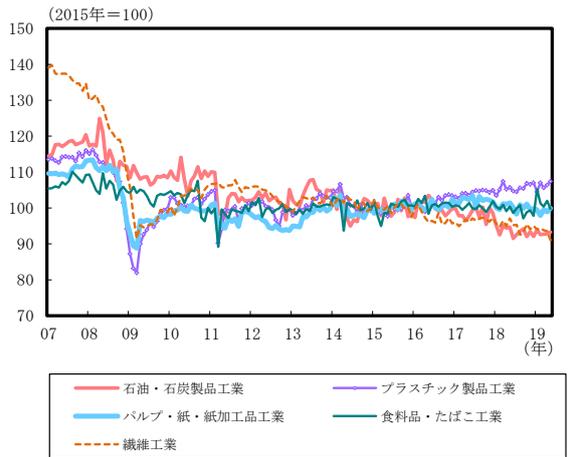
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



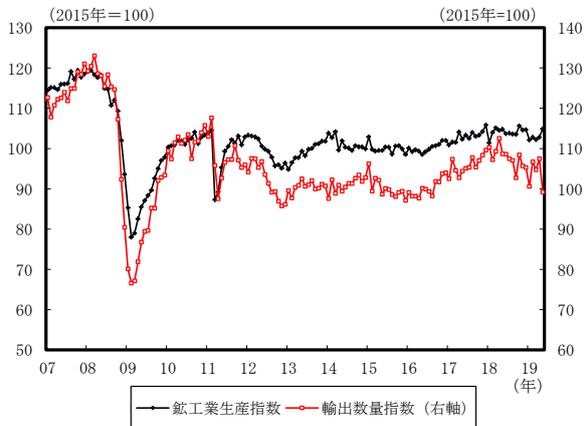
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



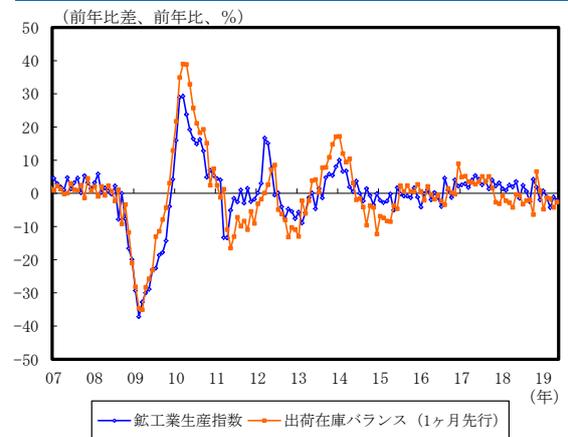
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋳工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

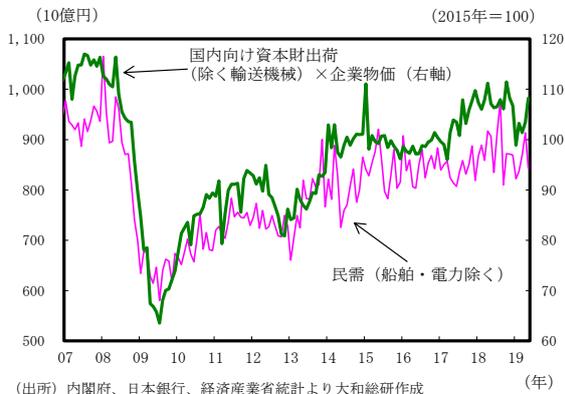
鋳工業生産と出荷・在庫バランス



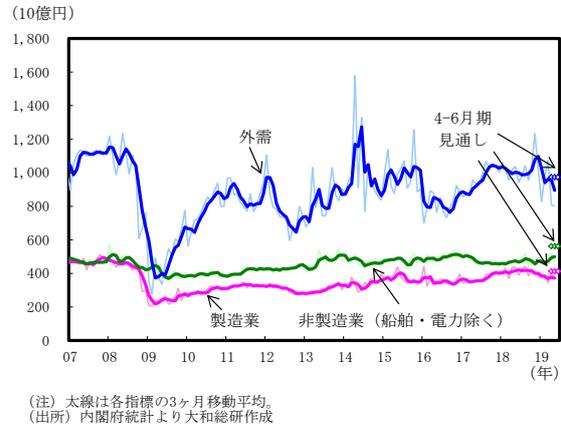
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

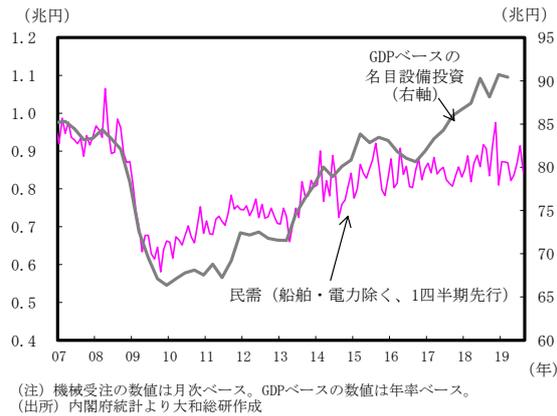
機械受注と資本財出荷



需要者別機械受注



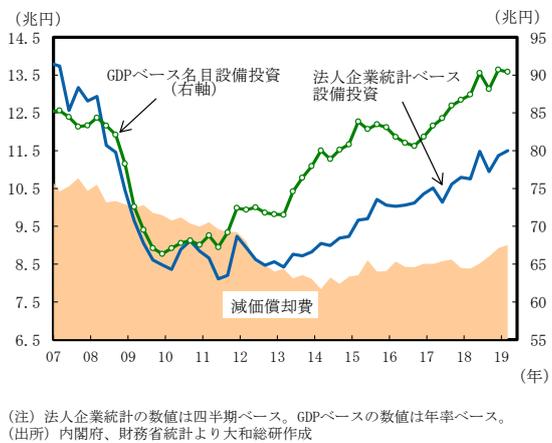
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

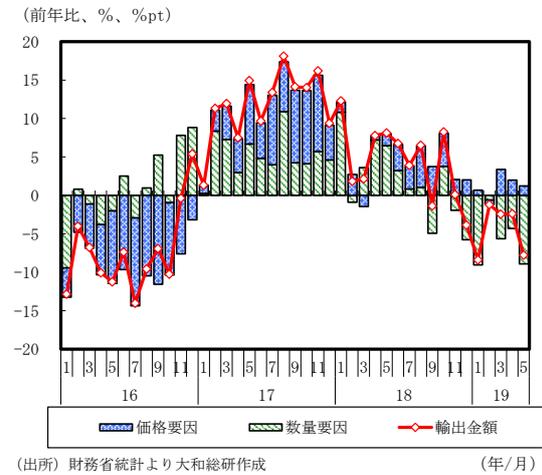


設備投資と減価償却費

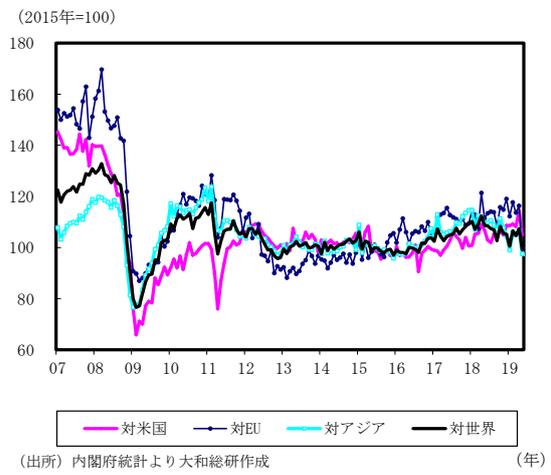


貿易

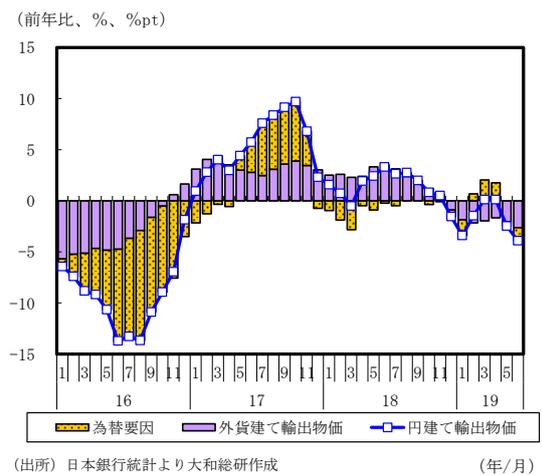
輸出の要因分解



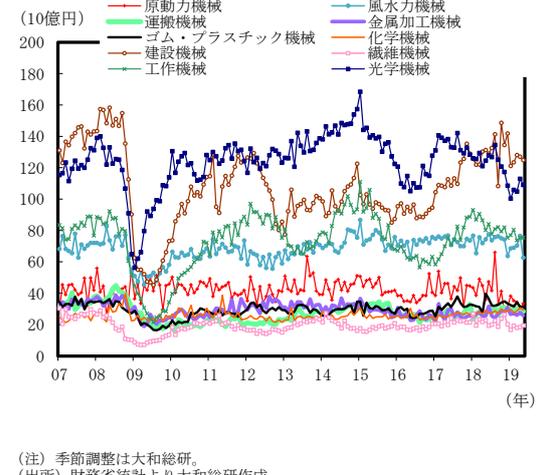
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



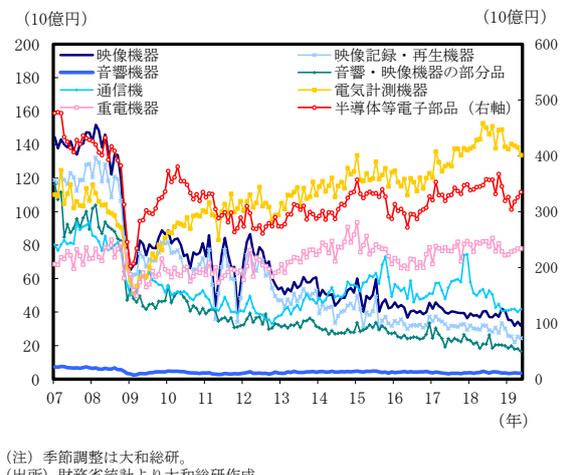
輸出物価の要因分解



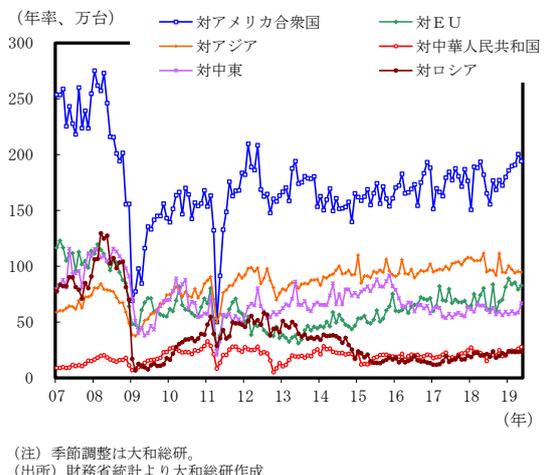
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

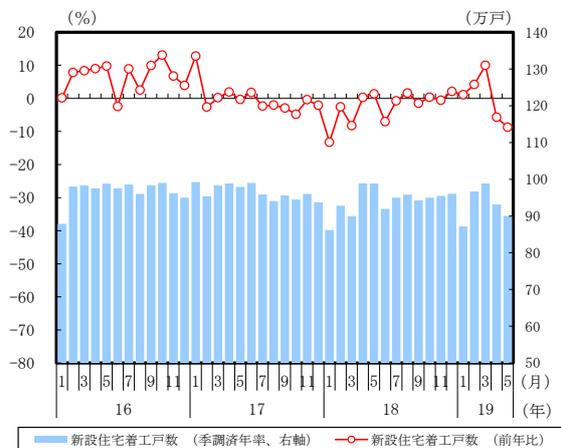


相手国・地域別自動車輸出台数



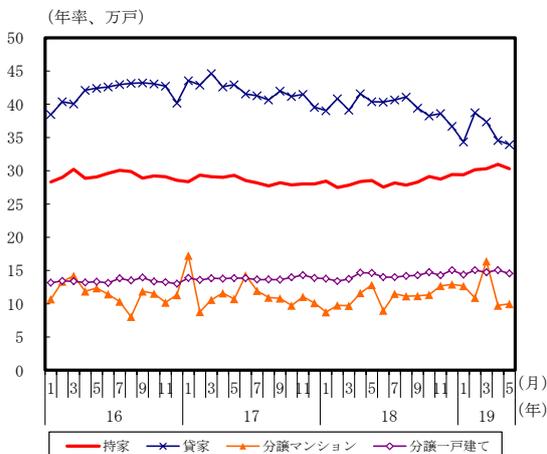
住宅

新設住宅着工戸数



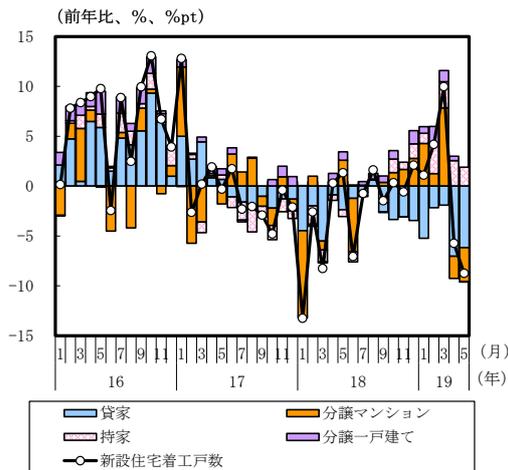
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



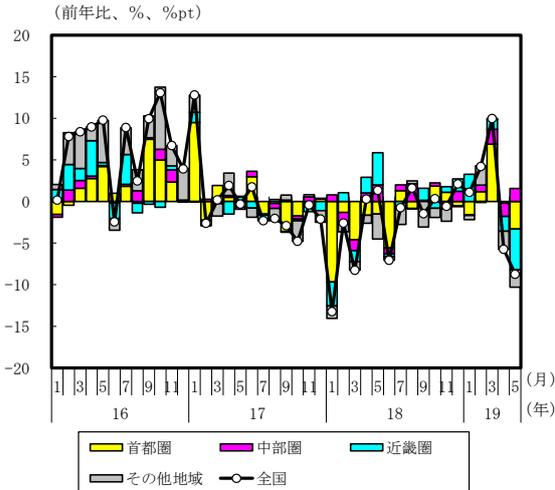
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

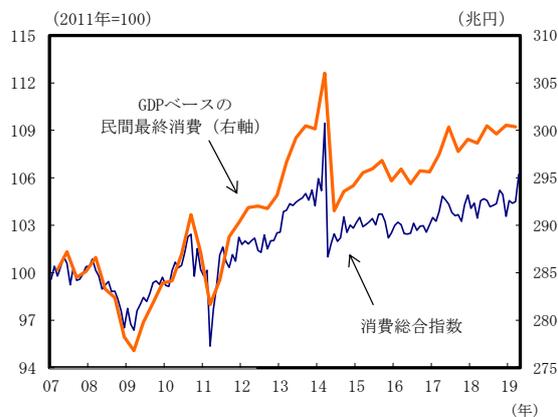
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

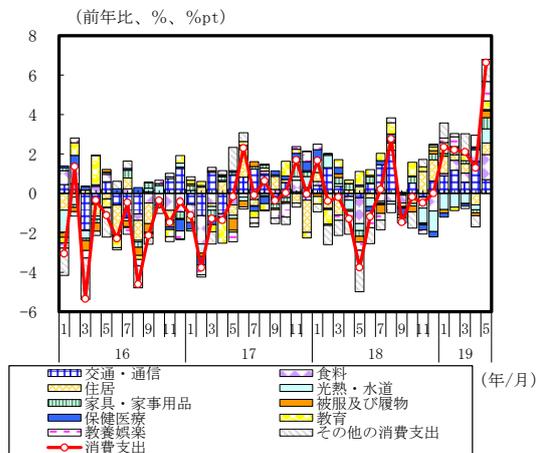
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



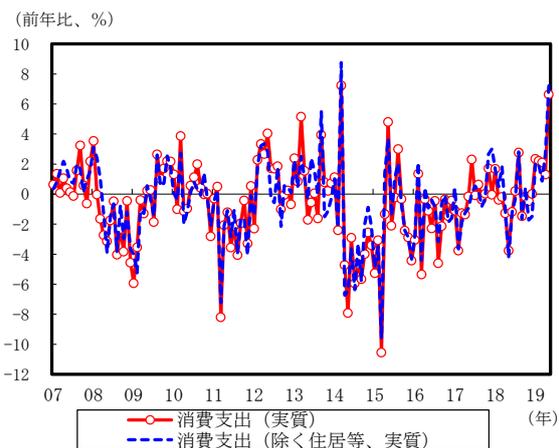
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



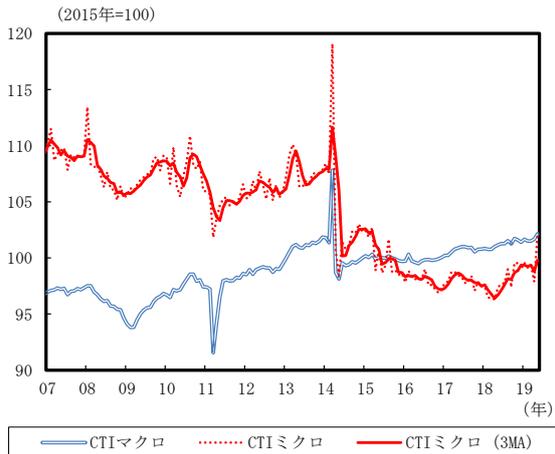
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



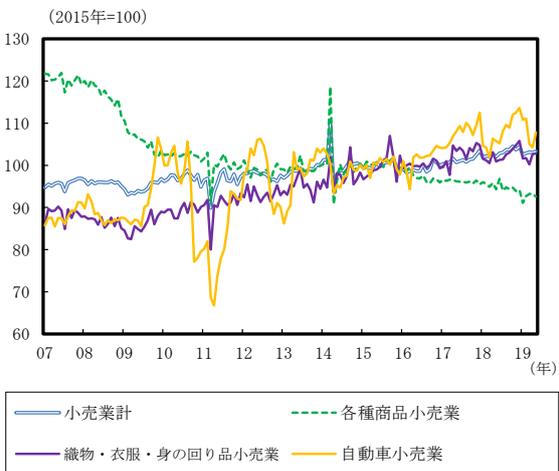
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



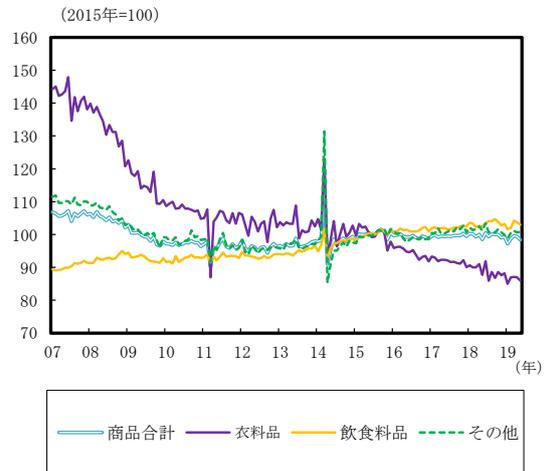
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

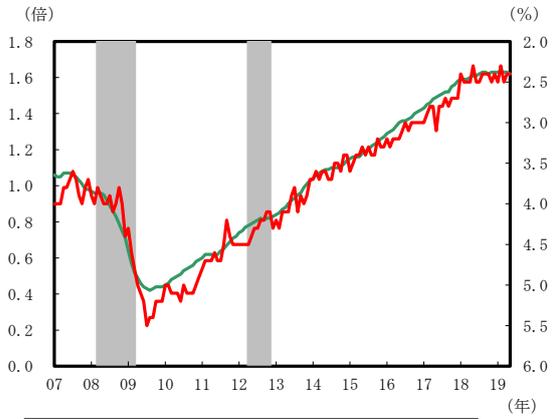
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

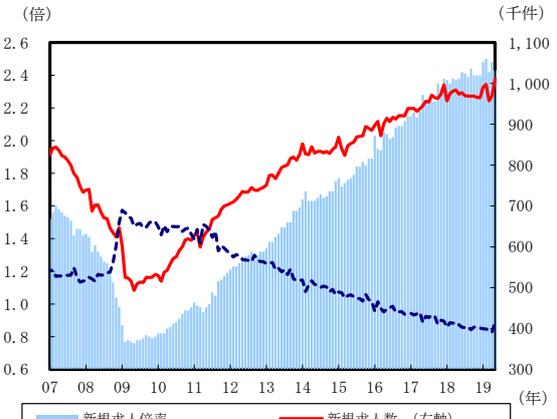
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



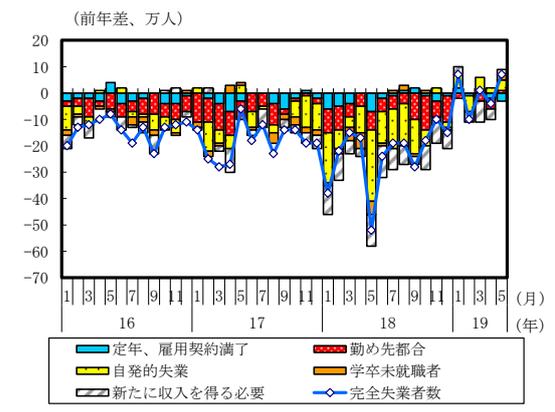
— 有効求人倍率 — 完全失業率 (右軸、逆目盛)
 (注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



— 新規求人倍率 — 新規求人数 (右軸)
- - - 新規求職申込件数 (右軸)
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



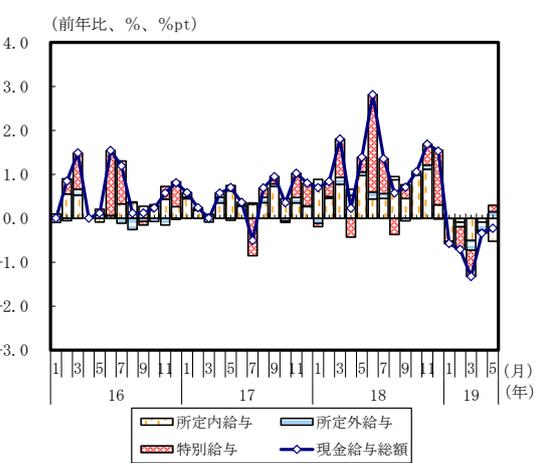
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



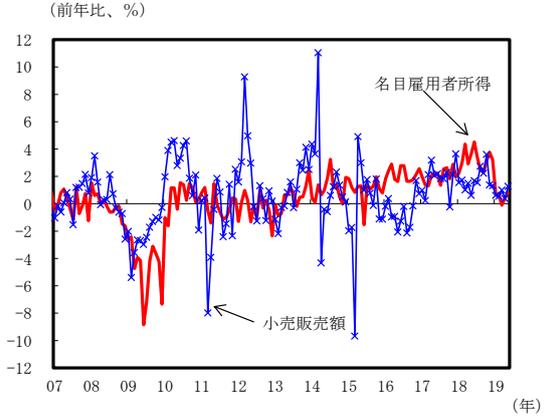
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

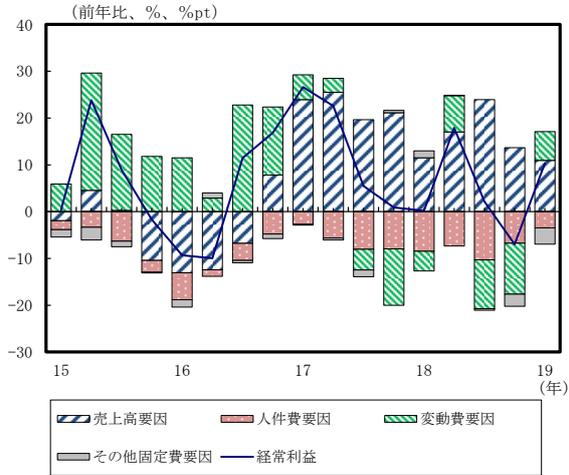
小売販売額と雇業者所得



(注) 名目雇業者所得=現金給与総額×非農林業雇業者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

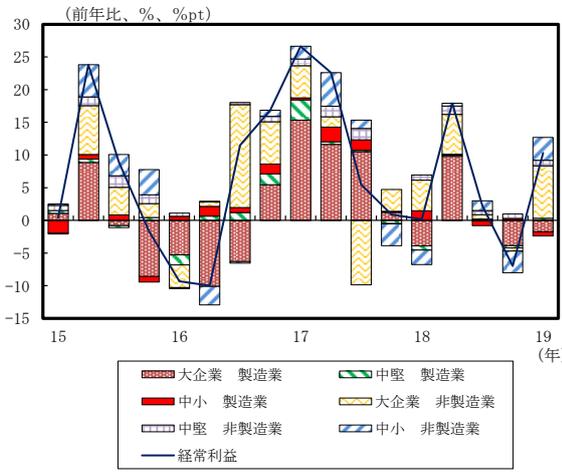
企業収益

経常利益の要因分解



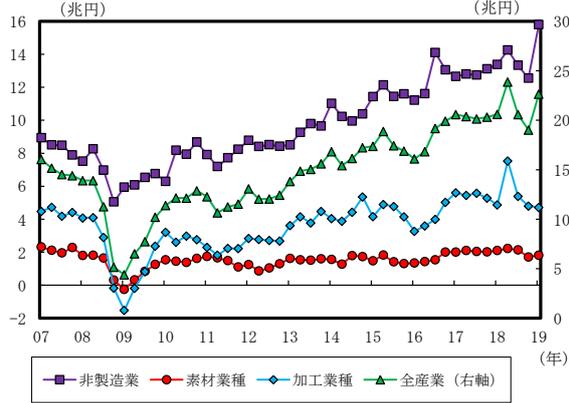
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



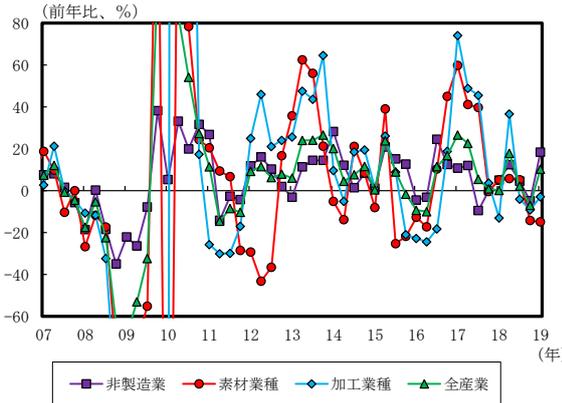
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



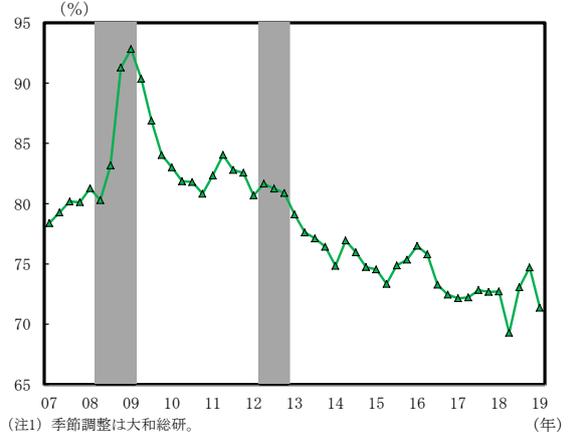
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



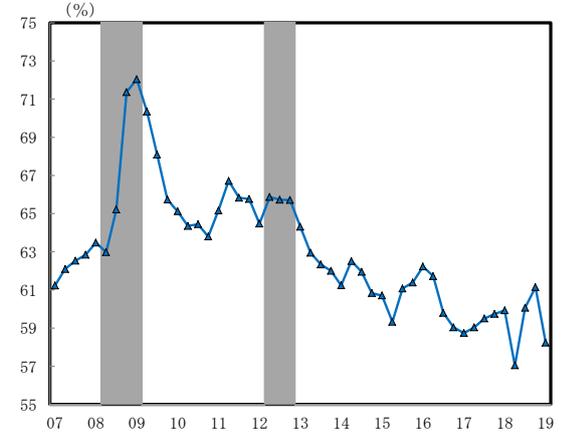
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

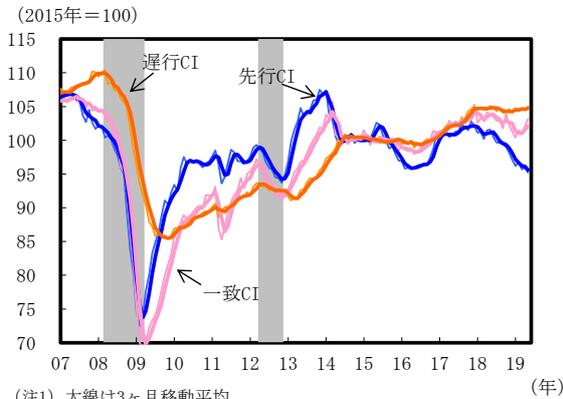
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

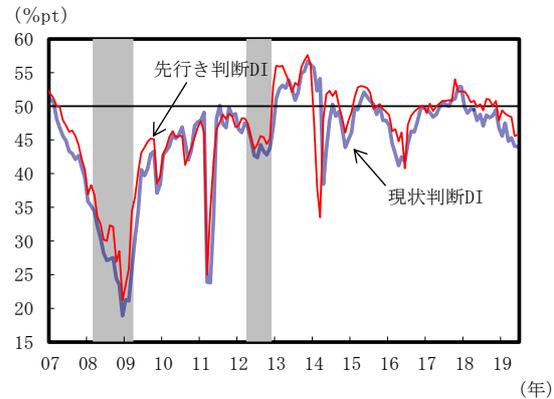
景気動向

景気動向指数の推移



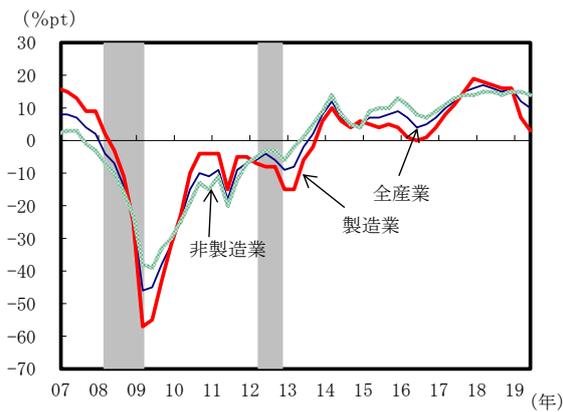
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



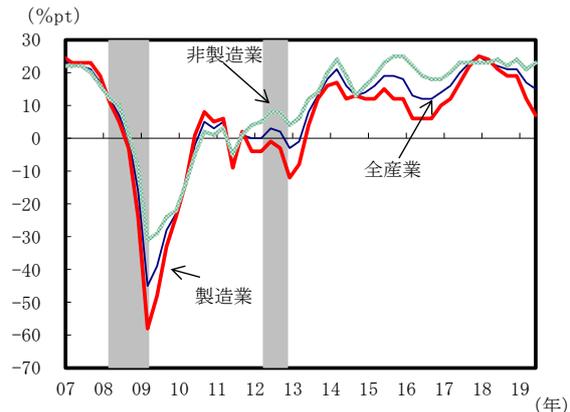
(注) シャドーは景気後退期。季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



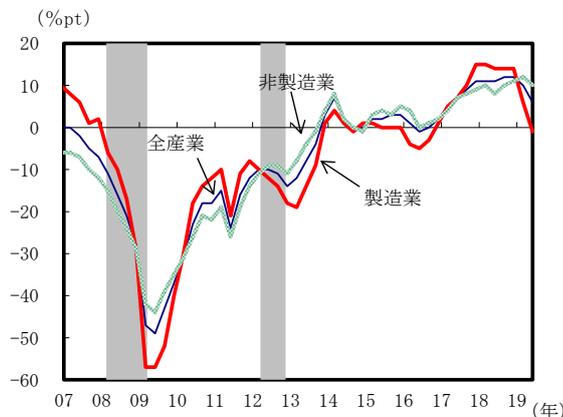
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

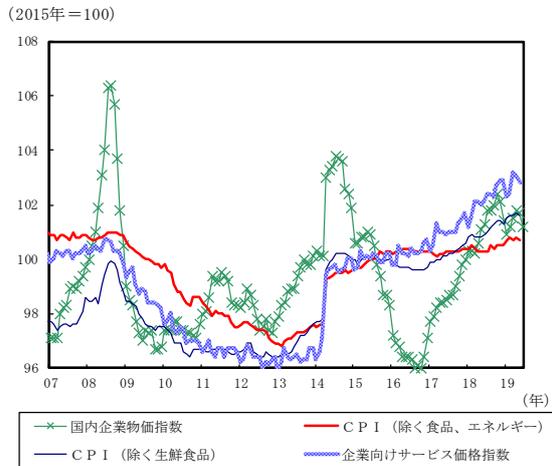
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

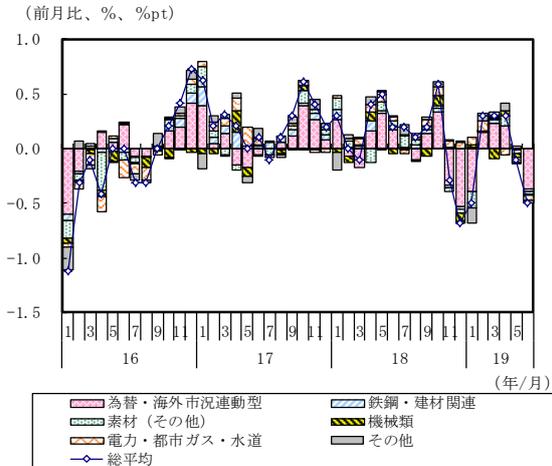
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



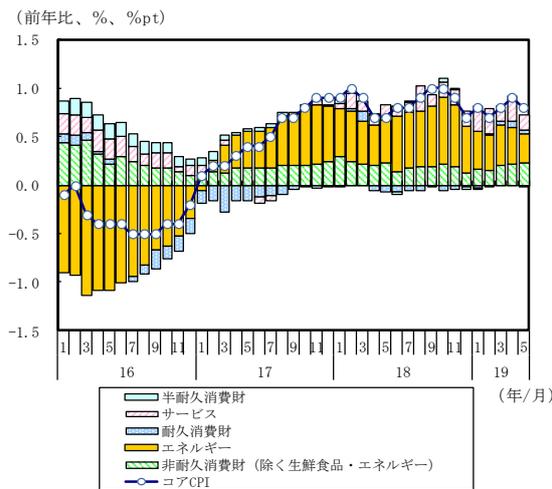
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



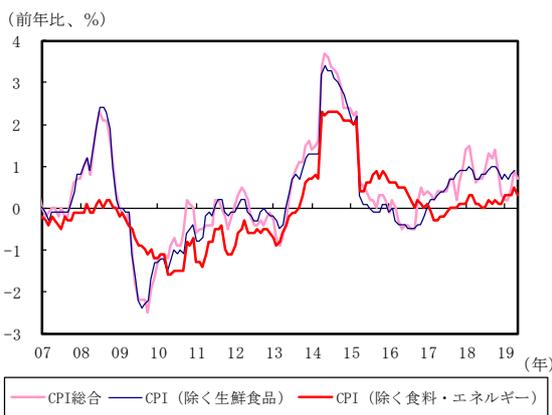
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成